

令和 8 ・ 9 年度物品・業務委託指名競争入札参加資格審査申請要領

岸和田市が行う物品の購入、修理及び売払いに係る入札又は岸和田市が委託する建築物清掃業務、警備業務その他の業務委託にかかる入札に参加を希望される方は、次の要領で申請してください。

業務委託を申請する場合は、業務委託業種分類表[別表 2]を参照し、希望する業種名を申請書に記載してください。

また、指名競争入札参加資格審査申請書（様式 1 ・ 2）に社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における法人番号を記載する欄を設けています。所定の欄に国税庁から通知された法人番号を記載してください。（個人の方は記載する必要はありません。）

＊適格請求書発行事業者については、登録通知書の写しの提出してください。（適格請求書等保存方式の内容については、国税庁のホームページでご確認ください。）

1 資格要件

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 国税又は地方税を滞納していない者であること。
- (3) 岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 25 年 10 月 1 日施行）第 5 条の規定に該当しない者であること。
- (4) 申請日現在において、参加を希望する業務について引き続き 1 年以上の営業実績を有する者であること。
- (5) 参加を希望する業務を営むに当たり法令等の規定により官公署の免許、資格等を必要とする場合、申請日現在において当該資格を有する者又は当該資格を有する従業員を雇用する者であること。
- (6) 建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達、業務委託等に係る入札又は契約に関し、損害賠償請求（違約金の請求含む。）を本市から受けていない者であること。

2 申請受付期間・方法

受付は持参を除く郵送とする。

受付期間：令和 8 年 1 月 19 日（月）～令和 8 年 1 月 30 日（金）

（ただし、令和 8 年 1 月 30 日（金）消印又は受付日有効。）

送付方法：レターパック・簡易書留など必ず記録が残る方法で提出すること。

なお、封筒の表面（宛名面）には宛名ラベルを貼付又は同じ内容を記入すること。

宛名ラベル

※送付する際に、下記の宛名ラベルを封筒に貼付又は同じ内容を記入して送付してください。

〒596－8510

大阪府岸和田市岸城町 7－1

岸和田市役所 総務部 契約検査課 宛

令和 8・9 年度 物品・業務委託入札参加資格審査申請書 在中

※ 申請の受理確認について、申請書類受理後、不備・不足がなければ「受理書」を送付いたしますので、送付用封筒（宛先記入、切手貼付済）を同封してください。

また、申請書類に不備・不足がある場合は上記封筒により「申請書類の再提出について（物品・業務委託）」（別紙参照）に不備・不足内容を記入して返送いたしますので令和 8 年 2 月 20 日（金）午後 5 時までに持参又は郵送（必着）してください。

3 申請必要書類

表紙及び背表紙に社名を表記した紙製 A 4 ファイル（色指定有 **物品のみ：ブルー、業務委託のみ：イエロー、物品と業務委託の両方：ピンク**）に下表の申請必要書類一覧の番号順に綴じ、改めて「必要書類一覧表」（別紙）で照合した上で 1 部を提出してください。ただし、0 必要書類一覧表と 1 指名競争入札参加資格審査申請書様式 1（物品）は綴じずに提出してください。物品と業務委託の両方に申請する場合も一冊のファイルにまとめて 1 部提出してください。

申請必要書類一覧

0	必要書類一覧表（様式 0）
1	指名競争入札参加資格審査申請書 物品の申請をする場合は様式 1 を、業務委託の申請をする場合は様式 2 を、物品と業務委託の両方の申請をする場合は様式 1・2 の両方を添付すること
2	様式 1・2 の所定の欄に国税庁から通知された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における法人番号を記載すること（個人の場合は記載不要）
3	法人の場合については履歴事項全部証明書又はその写し

4	法人の場合については法務局が発行する 印鑑証明書 又はその写し 個人の場合については市町村が発行する 印鑑証明書 又はその写し		
5	営業経歴書 （様式3） 業務委託の場合 （直近2ヶ年分）		
6	使用印鑑届 （様式4）		
7	委任状 （様式5） 代表者（本社）から、支社長・支店長等に入札契約等の権限を委任する場合のみ		
8	誓約書 （様式6及び様式7）		
9	法人		「法人税」及び「消費税及地方消費税」の 納税証明書（その3の3） 又はその写し
			①法人の完納証明書（又はその写し）及び納税状況確認同意書（様式8） ②代表者の完納証明書（又はその写し）及び納税状況確認同意書（様式8） 市内に事業所を有する場合は①が必要です。 市内に事業所及び代表者の住所を有する場合は①及び②が必要です
	個人		「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」の 納税証明書（その3の2） 又はその写し 市内に事業所を有する場合は、完納証明書（又はその写し）及び納税状況確認同意書（様式8）
	<p>[参考] 各証明書の交付は次の部署で行なっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国税納税証明書 -----所管の各税務署 ・ 完納証明書 -----岸和田市役所市民税課又は東岸和田、山直、春木、八木、桜台の各市民センター、山滝支所（別紙の税証明交付申請書に記入の上、窓口に提出して下さい。内容確認のため、発行に少し時間がかかります。また、金融機関等で納付した場合、納付状況が証明書に反映されるまでに数日を要します。納付後すぐに証明書を発行する場合は、領収書を持参してください。） 		
10	財務諸表	法人	直前決算分の貸借対照表及び損益計算書
		個人	収支計算書又は確定申告書の写し ※確定申告書の写しを提出する場合は、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における個人番号記載箇所に黒塗り等のマスキングを施し、完全に判読不能とした上で提出すること。
11	代理店又は特約店証明書の写し 物品の場合で特定メーカーの代理店又は特約店である場合のみ		
12	登録許可等の証明書の写し 物品の場合で登録許可等を要する業種は必ず提出すること		

13 業務委託の場合 (カッコ内は業種番号)	(001) 機械警備	認定証・届出書	公安委員会の警備業認定証及び大阪府公安委員会の機械警備業務開始届出書受理証の各写し
		資格者証	機械警備業務管理者資格者証及び警備員指導教育責任者資格者証の各写し（岸和田市域担当者分）
	(002) 人的警備	認定証	公安委員会の警備業認定証の写し
		資格者証	警備員指導教育責任者資格者証の写し（岸和田市域担当者分）
	(003) 建築物清掃		知事発行の建築物清掃業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書の写し
	(004) 建築物清掃（ビル管）		建築物環境衛生管理技術者免状の写し
	(005) 建築物清掃（院内清掃業務）		一般財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク認定証書（院内清掃）の写し
	(006) 消防用設備 検査業務	消防設備業届出書、消防設備点検業届出書又は消防設備士免状の写し	
	(007) 空調設備運 行管理業務	ボイラー技士免許又は冷凍機械責任者免状の写し	
	(008) 電気設備保 安管理業務	電気主任技術者免状又は電気工事士免状の写し	
	(010) 空気環境測 定	建築物空気環境測定業登録証明書の写し	
	(011) 空調ダクト 清掃	建築物空気調和用ダクト清掃業登録証明書の写し	
	(012) 飲料水水質 検査	建築物飲料水水質検査業登録証明書の写し	
	(013) 飲料水貯水 槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書の写し	
	(014) 排水管清掃	建築物排水管清掃業登録証明書の写し	
	(015) ねずみ・昆虫 等防除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書の写し	
	(020) 浄化槽清掃・ 保守点検	浄化槽清掃業許可証の写し及び浄化槽保守点検業許可証の写し	
	(803) 人材派遣	労働者派遣事業許可証の写しまたは、一般労働者派遣事業許可証の写し	
	(804) 有料職業紹 介事業	有料職業紹介事業許可証の写し	
	(902) 貨物自動車 運送事業	貨物自動車運送事業許可等の写し	

	(905) バス・タクシー運航業務	旅客自動車運送事業の許可等の写し
	(906) 放置自転車等運搬作業	貨物自動車運送事業許可等の写し
	(1001) 一般廃棄物収集運搬業	一般廃棄物収集運搬業許可証写し
	(1002) 一般廃棄物処分業	一般廃棄物処分業許可証写し
	(1003) 産業廃棄物収集運搬業	産業廃棄物収集運搬業許可証写し
	(1004) 産業廃棄物処分業	産業廃棄物処分業許可証写し
	(1005) 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証写し
	(1006) 特別管理産業廃棄物処分業	特別管理産業廃棄物処分業許可証写し
	(1010) 中古自転車買取	古物商許可証の写し
	(1012) 金属くず回収	金属くず業許可証の写し
	(1201) 給食調理業務	食品衛生法に基づく許可の写し
	(1202) 不動産鑑定	不動産鑑定業者登録の写し
	(1210) 旅行業	旅行業登録の写し
	(1213) 税理士業務	税理士登録の写し
	ア 上記以外の業務	当該業務を営むにあたり必要な免許、資格、登録及び許認可等を証する書類の写し
	イ 上記(001)～(008)における有資格者が従業員であることがわかる書類、(住民税特別徴収税額の通知書の写し、源泉徴収表の写し等)。ただし、その者が代表者である場合は不要。又、個人情報に関する項目についてはマスキングをしたもの。	
14	登録通知書の写し 税務署長の登録を受けた「適格請求書発行事業者」	
変更	入札資格有効期間中、記載事項に変更が生じたときは、速やかに届け出ること なお、証明を要する事項については、当該証明書の写しを添付すること	

- ※ 5の営業経歴書のうち、営業実績欄に「別紙による」と記載し、任意の様式を添付することも可能です
- ※ 3の履歴事項全部証明書、4の印鑑証明書、9の納税証明書及び完納証明書は**発行日から3ヶ月以内のもの**を添付してください。
- ※ 8の誓約書は**様式6と様式7の両方が必要**です。
- ※ 13の資格・登録証明書等は、参加希望業務ごとに、申請日現在有効なものの写しをA4サイズで添付してください。
- ※ 13-アの資格・登録証明書等を添付されない場合、業務によっては選定の対象とならないことがありますのでご承知おきください。
- ※ 同じ代表者でかつ同じ業種での複数社の登録はできません。

4 入札参加資格有効期間（登録期間）

令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間

5 入札参加有資格者の指名停止措置状況の公表

「岸和田市指名競争入札指名停止要綱」の指名停止要件に該当し、指名停止措置となった入札参加有資格者について、措置期間・商号又は名称・所在地・措置事由等の情報を市ホームページにおいて公開しますので、同意の上申請手続きをしてください。

6 その他

- ・ 申請書等に虚偽の事項を記入していることが判明した場合は、参加資格を取り消すことがあります。
- ・ 今回実施する指名競争入札参加資格申請は、岸和田市が令和8・9年度に物品調達又は業務委託に係る契約締結するために実施する入札の参加資格について、事前に一定の書類審査を行うものです。**名簿登載後に必ず入札の参加を約束するものではありません。**
- ・ 物品においては、市内業者育成のため、市内業者を優先して物品の調達を行っています。
- ・ 申請書の内容の一部について「指名競争入札参加資格者名簿」として、契約検査課・広報広聴課窓口及び市ホームページにおいて公開しますので審査結果については各自、名簿にてご確認ください。（令和8年4月1日に公開予定）

7 担当部署

岸和田市総務部契約検査課 物品契約担当 TEL 072-423-9548（直通）
検査担当（業務委託） TEL 072-423-9552（直通）

- ※ 「支払金振込口座届出書」の提出は任意ですが、今回の登録の手続きまでに提出したことがある場合は、口座情報に変更がない限り再提出は不要です（変更のある場合は提出してください）

（担当：会計課 TEL 072-423-9718）

提出書類に不備・不足がある場合の返送書類

受付番号【 】

申請書類の再提出について（物品・業務委託）

令和8年 月 日付提出いただきました申請書類のうち、下記の書類に不足あるいは不備がありましたので、再度書類を調えたうえ令和8年2月20日(金)午後5時までに持参又は郵送(必着)してください。

【郵送等される場合について】

書類を郵送等にて提出する場合は、以下の要領で送付してください。

1. この文書を下記の書類とともに送付してください。
2. 「受理書」送付用の封筒（110 円切手貼付・送付先記入）を同封してください。

なお、期日を過ぎても提出されない場合は辞退されたものとして処理させていただきます。

送付先 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号
岸和田市役所 総務部契約検査課

問合先 物品契約担当 TEL 072-423-9548（直通）
検査担当（業務委託）TEL 072-423-9552（直通）

1	指名競争入札参加資格審査申請書 様式1 (物品)
2	指名競争入札参加資格審査申請書 様式2 (業務委託)
3	履歴事項全部証明書 (写し可)
4	印鑑証明書 (写し可)
5	営業経歴書 (様式3)
6	使用印鑑届 (様式4)
7	委任状 (様式5)
8	誓約書 (様式6及び様式7)
9	納税証明書 (その3の)、完納証明書 (法人、代表者)、納税状況確認同意書 (様式8)
10	財務諸表
11	代理店又は特約店証明書の写し
12	登録許可等の証明書の写し (物品)
13	参加希望業務における認定証、証明書、免状等の写し (業務委託) (ア、イ、(業種番号) () () () () ())
	その他 ()

[別表1]物品業種分類表

令和6年度より業種選択方法・分類番号が変更されています。

※大分類は2業種まで選択することができます。ただし、指名は第1希望業種を優先します。

※小分類の選択数に制限はありません。

※「その他」等を選択した場合や、分類の選択だけでは不足がある場合は、申請書内「営業種目」欄に詳細を記入してください。原則は分類番号により指名業者を選定します。

※業務委託の申請は[別表2 業務委託業種分類表]を参照してください。

番号	大分類	番号	小分類	例示
1	事務機器用品等	01	文具	筆記具、ファイル、事務用品
		02	情報用紙	情報用紙
		03	その他用紙類	色上質紙、更半市、色画用紙
		04	パソコン・関連用品	パソコン、プリンタ、トナー、LAN用品、メモリ
		05	事務機器・用品	シュレッダー、ラミネーター、ラベルライター
		06	事務用家具	事務机、事務椅子、棚、ロッカー、ホワイトボード、金庫
		07	学校用家具	教室用机、椅子、教卓
		08	図書館用家具・用品	書架、ブックトラック、閲覧テーブル・椅子
		09	公共施設用家具	ロビーチェアー、カウンター、パーティション
		10	ギフト類	記念品、カタログギフト
		11	時計	掛時計、置時計
		12	印章・ゴム印	ネーム印、ゴム印、回転ゴム印、データ印
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
2	教材・教具	01	学校教材・用品	各科教材、備品
		02	保育教材・用品・玩具	乳幼児用教材、備品
		03	保健関連用品	保健・健康診断・保健指導・特別支援教育関連用品
		04	遊具	鉄棒、滑り台、ブランコ、室内遊具
		05	学校用家具	教室用机、椅子、教卓
		06	保育・乳児用家具	机、椅子、プレイマット、ベビーベッド、
		07	CD・映像ソフト	教材CD・DVD等
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
3	音楽・楽器	01	楽器	ピアノ、
		02	和楽器	箏、和太鼓
		03	楽譜	楽譜
		04	楽器調律	調律
		05	CD・映像ソフト	音楽CD・DVD等
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
4	スポーツ	01	体育器具・用品	跳び箱、体操マット、サッカーゴール、ライン引き、各種ボール
		02	運動器具・用品	トレーニング用器具・用品、フィットネス用器具・用品
		03	スポーツウェア類	トレーニングウェア、メッシュベスト、ユニフォーム

4	スポーツ	04	遊具	鉄棒、滑り台、ブランコ
		05	アウトドア用品	簡易テント、クーラーボックス、寝袋
		06	行事用テント・シート類	大型テント、床養生シート
		07	トロフィー・メダル	トロフィ、メダル
		08	旗・幕・のぼり	旗、幕、のぼり
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
5	電気・通信	01	家電	洗濯機、冷蔵庫、テレビ、掃除機、音楽プレーヤー
		02	照明	電気、電球、蛍光灯
		03	空調	エアコン、空気清浄機
		04	通信	電話機、ファクシミリ、携帯電話、電話交換機
		05	放送	マイク、音声調整卓
		06	音響	スピーカー、ステレオ
		07	映像	ディスプレイ、モニター、プロジェクター
		08	舞台	舞台音響、舞台照明、舞台装置 ※舞台幕は大分類8「室内装飾」
		09	防犯用カメラ	防犯カメラ、監視カメラ
		10	無人航空機	ドローン
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
6	日用雑貨	01	袋類	ポリ袋、ごみ袋
		02	トイレットペーパー	トイレットペーパー
		03	石鹼・洗剤・消毒	石鹼、洗剤、手指消毒剤
		04	台所用品・清掃用品	ラップ、アルミホイル、ほうき、スポンジ、バケツ、たわし
		05	衛生用品	マスク、ウェットティッシュ、綿棒、おむつ、使い捨て手袋
		06	シート・マット類	玄関マット、ブルーシート、養生シート
		07	工具・金物類	工具、釘、金網、金属製台所用品
		08	食器	皿、コップ、スプーン、フォーク、箸
		09	鍵	鍵
		10	コンテナ・梱包材料	プラスチックコンテナ、段ボール、荷造り紐
		11	殺生物剤	殺虫剤、除草剤、殺菌剤
		12	記念品・ノベルティ	名入れ等を含む日用雑貨系物品
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
7	衣類・履物・寝具	01	衣服	事務服、制服、スポーツウェア
		02	作業服	作業服、空調服
		03	帽子	キャップ、生徒用帽子
		04	履物	運動靴、革靴、長靴、サンダル
		05	タオル	フェイスタオル、バスタオル、ハンカチ
		06	寝具	布団、マット、枕、布団カバー
		07	雨具	雨合羽、傘
		08	医療・福祉用被服	白衣、看護服、介護服、エプロン、ナースシューズ
		09	学校給食用被服	白衣等調理用服、調理用靴、調理用帽子、
7	衣類・履物・寝具	10	消防・防災用被服	制服類、防火衣、防寒衣、防火靴、安全靴、編上靴、消防手袋

		11	徽章・記章	階級章、腕章、エンブレム、バッジ
		12	生地への刺繍・印刷	衣類等に市章やその他文言を刺繍・印刷
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
8	室内装飾	01	カーテン	カーテン
		02	ブラインド・ロールスクリーン	ブラインド、ロールスクリーン
		03	幕	暗幕、舞台幕、緞帳、一文字幕
		04	建具	各種建具
		05	網戸	網戸
		06	畳	畳
		07	絨毯	絨毯、カーペット
		08	壁紙	壁紙
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
9	厨房・調理機器	01	加熱調理機器	フライヤー、コンベクションオーブン、炊飯器、回転釜
		02	調理機器	スライサー、ミキサー、球根皮剥機、野菜洗浄機
		03	消毒・保管	食器洗浄機、食器消毒保管庫、殺菌庫
		04	冷凍・冷蔵庫	業務用冷蔵庫、製氷機、ショーケース
		05	配膳・運搬	移動台、配膳台、運搬車
		06	調理台	作業台、調理台、シンク
		07	調理用品・備品	まな板、包丁、ボウル、食缶、食器かご
		08	食器	皿、コップ、スプーン、箸、盆
		09	調理用被服	調理服、帽子、エプロン、調理場靴、
		10	ガス機器	ガス給湯器、ガス暖房機器
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
10	化学薬品	01	工業薬品	工業薬品
		02	防疫薬品	防疫薬品、防疫用殺虫剤、農薬
		03	プール用薬品	次亜塩素酸ソーダ、ろ過助剤
		04	試薬	試薬
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
11	医薬品・医療器具	01	家庭医薬品	風邪薬、うがい薬、かゆみ止め、殺菌消毒薬
		02	医療医薬品	処方薬
		03	医療機器	血圧計、メス、体温計、レントゲン装置、ＣＴスキャン
		04	衛生材料・用品	マスク、絆創膏、包帯、氷嚢
		05	保健室備品・検診器具	衝立、診察台、消毒盤、聴診器、身長計、歯鏡、耳鏡
		06	介護・福祉用品	杖、車いす、介護ベッド、簡易型スロープ
		07	歯科用品・材料	う蝕活動試験、口腔衛生用器材
		08	ワクチン・関連用品	ワクチン、ワクチン保管冷蔵庫
		09	A E D	A E D
		10	医療ガス	酸素、窒素、二酸化炭素
11	医薬品・医療器具	11	救急医療資器材	除細動器、吸引機、救急用品、ストレッチャー、担架

		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
12	建設資材	01	建設資材	仕上げ材、下地材
		02	木材	木材、木材加工品、床材
		03	生コンクリート	生コンクリート
		04	土・砂・石	土、砂、砂利、石、レンガ、土のう
		05	柵・フェンス	柵、フェンス、金網
		06	シート	床養生シート、防草シート、ブルーシート
		07	水道資材	上水道用資材、下水道用資材、水道ポンプ、給水タンク
		08	交通安全対策用資材	カーブミラー、道路反射材、グレーチング、視線誘導標
		09	農林水産関係用品	防護柵、電気柵、捕獲わな、防鳥ネット
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
13	機械器具	01	建設機械	ブルドーザー、ショベルカー、フォークリフト
		02	機械・工具	発電機、投光器、送風機、電動工具、リヤカー
		03	理化・測定機器	化学分析機器、騒音計、温度計、光学機器、顕微鏡
		04	測量機器	測量機器、水準器、測量用ポール
		05	水道設備・資材	給水・配水設備、上水道用資材、下水道用資材
		06	受付機・販売機	発券機、受付機、券売機、自動販売機、両替機、精算機
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
14	看板・標識	01	看板	各種看板
		02	懸垂幕	懸垂幕
		03	旗・のぼり	旗、のぼり
		04	標識	標識
		05	住居板等	住居表示版、街区表示板
		06	ナンバープレート	原動機付自転車ナンバープレート
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
15	消防用品	01	消火器	消火器
		02	消防用ホース	消防用ホース
		03	消防車搭載資機材	エンジンカッター、送風機、各種検知器
		04	救急車搭載資機材	救急用品、担架、ストレッチャー、感染防止衣
		05	救急服	救急服
		06	防火服	防火衣、防火手袋
		07	防火靴・編上靴	防火靴、編上靴
		08	防寒衣	防寒衣
		09	防護服	防護服
		10	熱画像直視装置	熱画像直視装置
		11	空気呼吸器	空気呼吸器
		12	A E D	A E D
		13	防災用品	非常用トイレ、毛布、パーティション
15	消防用品	14	災害備蓄食料	非常食、保存水、

		15	通信資機材	指令システム、無線機、トランシーバー
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
16	写真	01	カメラ	各種カメラ、撮影用品の販売
		02	写真	写真撮影、印刷、写真データ加工
		03	出張写真撮影	出張写真撮影
		04	青・陽画焼付	青焼、陽画焼付
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
17	航空写真・地図作成	01	航空写真	無人航空機等による航空写真撮影
		02	地図作成	地図、都市計画図、ハザードマップ等の作成
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
18	印刷	01	一般印刷	封筒・ちらし・冊子・ポスターの作成、製本
		02	シール・ラベル印刷	シール、ラベルの作成
		03	フォーム印刷	OCRヘッダー、圧着はがき
		04	改ざん防止用紙	改ざん防止用紙
		05	ホログラム加工	ホログラム加工
		06	ICカード	ICカード
		07	旗・幕・のぼり	旗、幕、のぼり
		08	看板	各種看板
		09	物品への印刷	記念品・ノベルティ・Tシャツ・ベスト・キャップ等への印刷
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
19	図書・書籍	01	書籍・雑誌	書籍、雑誌
		02	新聞	新聞
		03	地図	地図
		04	教材	教科書、教材
		05	CD	CD
		06	映像ソフト	DVD、ブルーレイディスク
		07	電子書籍	電子媒体書籍
		08	図書関連用品	図書カード
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
20	車両・車両部品	01	自動車	普通自動車等
		02	バス	バス
		03	トラック	トラック
		04	特殊用途車輛	ごみ収集車、霊柩車等（営業種目に詳細記入してください）
		05	消防自動車	消防自動車
		06	救急自動車	救急自動車
		07	自動二輪車	自動二輪車、原動機付自転車
		08	自転車	自転車、電動自転車
20	車両・車両部品	09	車検・点検・整備（乗用車）	乗用車の車検、点検、整備

		10	車検・点検・整備（その他）	バス等上記 09 以外の車検、点検、整備（営業種目に詳細記入してください）
		11	タイヤ	タイヤ
		12	タイヤ（特殊車両）	特殊車両用タイヤ（営業種目に詳細記入してください）
		13	ドライブレコーダー	ドライブレコーダー
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
21	燃料	01	ガソリン・軽油・灯油	ガソリン、軽油、灯油
		02	灯油（タンクローリー車納め）	灯油（タンクローリー車納め）
		03	L P ガス	L P ガス
		04	都市ガス	都市ガス
		05	電気	電気
		06	燃料関連機器	ガス給湯器、太陽光発電設備 ※営業種目に詳細を記入してください。
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
22	園芸用品	01	種子・球根	種子、球根
		02	苗	花苗、樹木苗、芝生
		03	生花・樹木	生花、樹木
		04	造花	造花
		05	土類	土、砂、砂利、石
		06	肥料・農薬	肥料、農薬
		07	防草シート	防草シート、防草用資材
		08	園芸用資材	プランター、ネット類、支柱類
		09	園芸用機械	芝刈り機、ブロワ、噴霧器
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
23	葬儀用品	01	葬儀用品	葬儀用品
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
24	催事用品	01	贈答品	贈答品、カタログギフト
		02	記念品・ノベルティ	ノベルティ各種
		03	トロフィー・メダル	トロフィ、メダル
		04	徽章・記章	階級章、腕章、エンブレム、バッジ
		05	旗・のぼり・幕	旗、のぼり、幕
		06	テント	各種大型・小型テント
		07	美術工芸品	美術品、工芸品
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
25	選挙用品	01	選挙用機器	投票用紙交付機、投票用紙計数機
		02	選挙用物品	投票箱、記載台、投票用紙、ビラ証紙
		03	マット・シート類	床養生シート
		99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。
26	飲食料品	01	飲料類	水、お茶、清涼飲料水

	02	ペットボトル飲料	ペットボトル入り水、お茶、清涼飲料水	
	03	酒類	酒類	
	04	食料品	食料品	
	05	給食用飲食料品	給食に使用する食材、商品（卵、牛乳等）	
	06	災害備蓄用飲食料品	長期保存用の飲食料品（アルファ米、パン等の缶詰、水、菓子等）	
	07	贈答用飲食料品	飲食料のギフト商品、カタログギフト	
	08	弁当・仕出し・軽食	弁当、仕出し、パンやおにぎり等の軽食	
	09	製茶	製茶	
	99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。	
99	その他	99	その他	※営業種目に詳細を記入してください。

【注意事項】

- ・申請受付完了後に、希望業種の大分類番号の変更はできません。
- ・法令等の規定により必要な場合及び登録を希望する種目に有用と思われる免許・許可・認可・届出等を取得している場合は、それらを証明する書類を添付すること（写し可）。

〔別表 2〕 業務委託業種分類表

*申請できる業種数に限度はありません。申請する業務については営業実績を様式 3（営業経歴書）に記入すること。

大分類	業種番号	業種名	業務の説明・例示
建物・施設の維持管理	001	機械警備	
	002	人的警備	
	003	建築物清掃	建築物の清掃業務
	004	建築物清掃（ビル管）	建築物清掃のうち、建築物環境衛生管理技術者を要するもの。（建築物清掃を申請していることが必要です。）
	005	建築物清掃（院内清掃）	建築物清掃のうち、病院におけるもの。（建築物清掃を申請していることが必要です。）
	006	消防用設備検査	
	007	空調設備運行管理	空調（冷暖房）設備運行管理
	008	電気設備保安管理	
	009	受付	庁舎等の受付業務
	010	空気環境測定	建築物の空気環境の測定
	011	空調ダクト清掃	建築物の空気調和用ダクトの清掃
	012	飲料水水質検査	建築物の飲料水の水質検査
	013	飲料水貯水槽清掃	受水槽・高架水槽等の建築物の飲料水貯水槽の清掃
	014	排水管清掃	排水管の清掃
	015	ねずみ・昆虫等防除	ねずみ・昆虫等の防除
	016	白蟻防除	白蟻防除
	017	樹木・公園等管理	樹木剪定、薬剤散布、植栽管理、公園等の除草
	018	舗装道路機械清掃	
	019	道路・側溝清掃	道路・側溝・河川敷等の除草・清掃・浚渫
	020	浄化槽清掃・保守点検	
	021	下水道施設維持管理	下水道管・汚水処理施設・ポンプ場の清掃、保守管理
	022	上水道施設維持管理	上水道管、配水池の清掃、保守管理
施設・設備の保守点検	101	電気時計設備維持管理	
	102	通信機器	ファクシミリ、電話、無線等の保守点検
	103	駐車場管理機器	
	104	ポンプ設備	湧水・排水ポンプ・モーター等の保守点検
	105	音響・映像設備	音響設備・視聴覚設備・大型映像設備の保守点検
	106	舞台設備	舞台機構設備（吊物、照明等）の保守点検
	107	昇降機	エレベーター、エスカレーター、小荷物専用昇降機の保守点検
	108	自動扉	
	109	テレビ共同受信施設	
	110	医療機器	
	111	電話交換設備	
	112	計量機器・環境機器	
	113	ホイスト・クレーン	
	114	ボイラー	
	115	水門設備	水門、樋門の保守点検
	116	道路照明施設	
	117	交通安全施設	道路反射鏡、フェンス、ガードレール等の保守点検
	118	プール浄化装置	
	119	遊具	
	120	火葬場設備	
	199	その他	その他の保守点検（申請書に具体的に記すこと）
施設・設備の運営（運転）管理	201	図書館運営管理	
	202	スポーツ施設運営管理	体育館、市民プール等
	203	駐車場・駐輪場の運営管理	
	204	ごみ処理施設運転管理	
	205	し尿処理施設運転管理	
	206	保育所・託児所運営管理	
	207	火葬場運営管理	
	208	公営競技場運営管理	
	209	病院内物流管理業務	
	299	その他	その他の運営（運転）管理（申請書に具体的に記すこと）
調査・測定	301	環境調査・測定	大気、水質、土壌、ダイオキシン、騒音、振動、その他
	302	電波障害調査	
	303	住居表示調査	
	304	建築物調査・定期点検	

大分類	業種番号	業種名	業務の説明・例示
	305	橋梁調査	
	306	流量調査・水圧測定	
	307	上水道漏水調査	
	308	上下水道管内カメラ調査	
	309	埋蔵文化財発掘調査	
	399	その他	その他の調査・測定（申請書に具体的に記すこと）
調査研究・行政 コンサルタント	401	市場調査・交通量調査等	市場調査、交通量調査、世論調査、アンケート調査
	402	防災計画	
	403	都市計画調査	
	404	計画策定	
	405	行政コンサルタント	
	406	公共施設マネジメント計画策定	
	407	経営・ITコンサルティング	
	408	会計コンサルティング	
	499	その他	その他のコンサルタント等（申請書に具体的に記すこと）
医療検査・検 診・健康指導	501	健康診断	
	502	臨床検査	
	503	検便・検尿	
	504	蟯虫卵検査	
	505	ストレスチェック	
	506	在宅酸素療法における業務	
	507	介護予防・健康増進事業	
	508	メンタルヘルスカウンセリング	
	509	メディカルプランニング	
	510	要介護・要支援認定業務	
	599	その他	その他の医療検査・検診業務（申請書に具体的に記すこと）
各種企画・制作	601	イベント企画運営	
	602	看板デザイン企画	
	603	広告宣伝業務	
	604	テレマーケティング企画・運営	
	605	映画配給	
	606	印刷物企画・制作	啓発紙・情報誌の企画・デザイン・編集
	607	航空写真撮影	
	608	地図作成	
	609	選挙ポスター掲示板作成	
	610	ビデオ・放送番組企画制作等	ビデオ・録音テープ・放送番組企画制作
	699	その他	その他の各種企画・制作（申請書に具体的に記すこと）
情報処理・コン ピューター関連	701	システム開発・保守運用	各種ソフトやシステムの開発、保守
	702	電算処理・データ入力	
	703	封入封緘	
	704	ホームページ作成	
	705	通信・インターネットサービス	
	706	マイクロフィルム撮影	マイクロフィルム撮影・引き伸ばし
	707	スキャニング	
	799	その他	その他の情報処理等（申請書に具体的に記すこと）
各種業務代行、 人材派遣	801	コールセンター	
	802	電話交換	
	803	人材派遣	
	804	有料職業紹介事業	
	805	水道料金徴収・水道メーター検針	
	806	水道メーター取替	
	807	講師派遣	外国語研修、OA研修、体操教室、インストラクター
	808	学習指導員派遣	
	809	栄養士・調理師派遣	
	810	看護師・保健師等派遣	
	811	プール監視業務	
	812	通訳・翻訳	
	813	医療事務	
	814	診療報酬明細書点検	
	815	病院滅菌業務	病院・診療所の器具・機材の滅菌業務
	816	速記・会議録作成	速記、テープ起こし、会議録作成

大分類	業種番号	業種名	業務の説明・例示
	817	自治体窓口業務	
	818	筆耕	
	899	その他	その他の業務代行等（申請書に具体的に記すこと）
	901	宅配業務	広報配布、宅配
運送	902	貨物自動車運送事業	貨物自動車運送、引越し
	903	自動車運行管理	
	904	自動車運転代行	
	905	バス・タクシー運行業務	
	906	放置自転車等運搬作業	
	999	その他	その他の運送業務（申請書に具体的に記すこと）
廃棄物処分・引 取り、リサイク ル	1001	一般廃棄物収集運搬業	
	1002	一般廃棄物処分業	
	1003	産業廃棄物収集運搬業	
	1004	産業廃棄物処分業	
	1005	特別管理産業廃棄物収集運搬業	
	1006	特別管理産業廃棄物処分業	
	1007	汚染土壌処理	
	1008	火葬残骨灰処理	
	1009	廃食用油の回収	
	1010	中古自転車買取	
	1011	古紙回収	古紙、牛乳パック回収
	1012	金属くず回収	
	1013	ペットボトル回収	
	1014	家電リサイクル	
	1015	資源ごみ選別業務	
	1016	容器包装プラスチック異物除去	
	1017	廃プラスチック中間処理	廃プラスチック中間処理、再商品化
	1099	その他	その他の処分・引取り等（申請書に具体的に記すこと）
賃貸（リース・ レンタル）	1101	ソフトウェア・システム	
	1102	OA機器	パソコン及び周辺機器、ファクシミリ、複写機の賃貸
	1103	事務機器	
	1104	医療機器	医療機器、AEDの賃貸
	1105	自動車	
	1106	駐車場機器	
	1107	音響機器・映像機器	
	1108	家電製品	
	1109	仮設ハウス	プレハブハウス、トイレの賃貸
	1110	建設機械	
	1111	券売機・両替機	
	1112	寝具・リネン類	
	1113	福祉用具	
	1114	マット・モップ等	
	1115	イベント用品	
	1116	草花・園芸資材	
	1117	監視カメラ	
	1199	その他	その他の賃貸（申請書に具体的に記すこと）
その他	1201	給食調理業務	
	1202	不動産鑑定	
	1203	文化財保存・修復	
	1204	会計監査	
	1205	情報セキュリティ監査	
	1206	葬祭業務	
	1207	電力供給・購入	
	1208	気象情報	
	1209	ピアノ調律・修理	
	1210	旅行業	
	1211	クリーニング	
	1212	損害保険取扱代理業	
	1213	税理士業務	
	1214	緊急通報装置受信業務	
	1299	その他	上記のいずれにも該当しない業務（申請書に具体的に記すこと）

令和8・9年度物品・業務委託指名競争入札参加資格審査申請書 必要書類一覧表

提出書類は下記一覧表の番号順にそろえてA4縦型フラットファイル（色指定 物品のみ：ブルー、業務委託のみ：イエロー、物品と業務委託の両方：ピンク）に綴り、表紙及び背表紙に黒インクで商号又は名称を記入し提出すること。ただし、この一覧表と1 指名競争入札参加資格審査申請書様式1（物品）は綴じずに提出してください。

商号または名称						
担当者・連絡先	TEL ()		申請区分 (該当種目に○を記入)	物品・業務委託		
○は必ず提出、△は申請する種目や該当する内容によって提出して下さい。			ファイル色	ブルー	イエロー	ピンク

番号	書類名等		内 容	物品		業務委託	
				法人	個人	法人	個人
0	受理書送付用封筒		宛先記入、110円切手貼付け	○	○	○	○
1	指名競争入札参加資格審査申請書		様式1（物品） 申請者印は実印で	○	○	—	—
2	指名競争入札参加資格審査申請書		様式2（業務委託） 申請者印は実印で	—	—	○	○
3	登記事項証明書（写し可）		法人に係る履歴事項全部証明書	○	—	○	—
4	印鑑証明書（写し可）		法人の場合は法務局、個人の場合は市町村が発行する	○	○	○	○
5	営業経歴書		様式3	—	—	○	○
6	使用印鑑届		様式4	○	○	○	○
7	委任状		様式5 代表者から支店等に入札・契約等の委任をする場合	△	—	△	—
8	誓約書		様式6及び様式7	○	○	○	○
9	法人	納税証明書（写し可）	法人税、消費税・地方消費税の納税証明書（その3の3）	○	—	○	—
		法人の完納証明書（写し可）及び納税状況確認同意書	法人の完納証明書及び納税状況確認同意書（様式8） ・市内に事業所を有する場合	△	—	△	—
		代表者の完納証明書（写し可）及び納税状況確認同意書	代表者の完納証明書及び納税状況確認同意書（様式8） ・市内に事業所及び代表者の住所を有する場合	△	—	△	—
	個人	納税証明書（写し可）	申告所得税、消費税・地方消費税の納税証明書（その3の2）	—	○	—	○
		完納証明書（写し可）及び納税状況確認同意書	完納証明書及び納税状況確認同意書（様式8） ・市内に事業所を有する場合	—	△	—	△
10	財務諸表		法人 直前決算分の貸借対照表及び損益計算書	○	—	○	—
			個人 収支計算書または確定申告書の写し	—	○	—	○
11	代理店又は特約店証明書の写し		特定メーカーの代理店又は特約店である場合のみ	△	△	—	—
12	登録許可等の証明書の写し		登録許可等を要する業種の場合のみ	△	△	—	—
13 (カッコ内は業種番号)	(001)機械警備	認定証及び届出書	都道府県公安委員会の警備業認定証及び大阪府公安委員会の機械警備業務開始届出書受理証の各写し	—	—	△	△
		資格者証	機械警備業務管理者資格者証及び警備員指導教育責任者資格者証の各写し	—	—	△	△
	(002)人的警備	認定証	都道府県公安委員会の警備業認定証の写し	—	—	△	△
		資格者証	警備員指導教育責任者資格者証の写し	—	—	△	△
	(003)建築物清掃		建築物清掃業登録証明書の写しまたは建築物環境衛生総合管理業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(004)建築物清掃（ビル管）		建築物環境衛生管理技術者免状の写し	—	—	△	△
	(005)建築物清掃（院内清掃）		医療関連サービスマーク認定証書（院内清掃）の写し	—	—	△	△
	(006)消防用設備検査		消防設備業届出書、消防設備点検業届出書または消防設備士免状の写し	—	—	△	△
	(007)空調設備運行管理		ボイラー技士免許または冷凍機械責任者免状の写し	—	—	△	△
	(008)電気設備保安全管理		電気主任技術者免状または電気工事士免状の写し	—	—	△	△
	(010)空気環境測定		建築物空気環境測定業登録証明書の写し	—	—	△	△

番号	書類名等	内 容	物品		業務委託	
			法人	個人	法人	個人
	(011) 空調ダクト清掃	建築物空気調和用ダクト清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(012) 飲料水水質検査	建築物飲料水水質検査業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(013) 飲料水貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(014) 排水管清掃	建築物排水管清掃業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(015) ねずみ・昆虫等防除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書の写し	—	—	△	△
	(020) 浄化槽清掃・保守点検	浄化槽清掃業許可証の写し及び浄化槽保守点検業許可証の写し	—	—	△	△
	(803) 人材派遣	労働者派遣事業許可証の写しまたは、一般労働者派遣事業許可証の写し	—	—	△	△
	(804) 有料職業紹介事業	有料職業紹介事業許可証の写し	—	—	△	△
	(902) 貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業許可等の写し	—	—	△	△
	(905) バス・タクシー運航業務	旅客自動車運送事業の許可等の写し	—	—	△	△
	(906) 放置自転車等運搬作業	貨物自動車運送事業許可等の写し	—	—	△	△
	(1001) 一般廃棄物収集運搬業	一般廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1002) 一般廃棄物処分業	一般廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1003) 産業廃棄物収集運搬業	産業廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1004) 産業廃棄物処分業	産業廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1005) 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証写し	—	—	△	△
	(1006) 特別管理産業廃棄物処分業	特別管理産業廃棄物処分業許可証写し	—	—	△	△
	(1010) 中古自転車買取	古物商許可証の写し	—	—	△	△
	(1012) 金属くず回収	金属くず業許可証の写し	—	—	△	△
	(1201) 給食調理業務	食品衛生法に基づく許可の写し	—	—	△	△
	(1202) 不動産鑑定	不動産鑑定業者登録の写し	—	—	△	△
	(1210) 旅行業	旅行業登録の写し	—	—	△	△
	(1213) 税理士業務	税理士登録の写し	—	—	△	△
	上記以外の業務	当該業務を営むに当り必要な免許、認可及び資格・登録等の写し	—	—	△	△
	上記(001)～(008)における有資格者が従業員であることがわかる書類（住民税特別徴収税額の通知書の写し、源泉徴収表の写し等）。ただし、その者が代表者である場合は不要。又、個人情報に関する項目についてはマスキングをしたもの。。		—	—	△	△
14	登録通知書の写し	税務署長の登録を受けた「適格請求書発行事業者」	△	△	△	△

注：番号3、4、9については発行日から3ヶ月以内のものに限る

様式1 令和8・9年度 指名競争入札参加資格審査申請書（物品）

令和8・9年度の物品にかかる入札参加資格審査を、要領に記載の必要書類を添えて申請します。なお、申請要領に記載の資格要件を満たしていること並びに提出書類の記載内容は事実と相違ないことを誓いますとともに、事実と相違があった場合及び申請時に不備や不足書類があり、再提出期限までに訂正または提出のない場合は、当方に通知することなく申請を取り消されても異議申し立ていたしません。

令和8年 月 日

申請区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新												
法人番号(13桁)													※個人の場合は記入不要
商号又は名称	(ふりがな)												
所在地	〒												
電話番号							FAX番号						
代表者 (役職・氏名)													

受任者欄は契約締結の権限を委任された支店、営業所等において物品売買契約を行う場合に記入してください。

受任先の名称 (支店・営業所等)	(ふりがな)												
所在地	〒												
電話番号							FAX番号						
受任者 (役職・氏名)													

実印	入札・契約時使用印（受任者を設定する場合は受任者の印）												

※入札・契約時使用印について、社名（商号）および代表者（受任者を設けている場合は受任者）の氏名又は役職がわかる印が必要です。社名（商号）のみ、部署名のための印は一点では使用印として登録できません。

担当者 _____ 連絡先 _____

資本金・営業実績等

設立年月日	年 月 日	企業分類 下記より選択してください（記入例参照）	受付番号 ※市が記入
資本金	千円	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業（個人事業主を含む） <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合・事業協同組合等 <input type="checkbox"/> その他（公益法人等上記以外）	
総従業員数	人		
電子契約について		<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	

営業種目 可能な限り詳細に記入してください。	
主たる商品 仕入れ先	
主たる商品 販売先	
代理店・特約店等	※証明書の添付が必要です

第1希望業種 大分類番号	小分類番号（複数選択可） ※その他を選択する場合は営業種目欄に詳細を記入							
第2希望業種 大分類番号	小分類番号（複数選択可） ※その他を選択する場合は営業種目欄に詳細を記入							

・業種分類番号は、大分類・小分類それぞれ別表1の中から登録を希望する業種の番号を記入してください。大分類は2業種まで選択可能ですが、指名は第1希望業種を優先します。

令和8年 月 日

岸和田市長 様

商号又は名称	(ふりがな)													
代表者の 役職・氏名	(役職) (氏名)												実印	
法人番号(13桁)														*個人の場合は記入不要
郵便番号 所在地	〒													
電話番号								FAX番号						
総従業員数	人		資本金		千円					設立年	年 月 日			
企業分類 該当するものを選択してください (記入例参照)	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合・事業協同組合等 <input type="checkbox"/> その他(公益法人等上記以外)									電子契約 (記入例参照)		<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない		

また、岸和田市外において岸和田市役所担当の支店・支社・営業所があれば記入してください。

商号又は名称及び支店等の名称			
受任者等の役職・氏名	(役職) (氏名)		
郵便番号 所在地	〒		
電話番号		FAX番号	
入札契約等の権限	1. 有 (委任状必要) 2. 無		

参加希望業種

別表2「業務委託分類表」を参照しながら記入してください。申請できる業種数に限度はありません。記入欄が不足する場合は、本様式を追加してください。

業種番号	業種名	備考		
		・特に希望する業務内容があれば記入してください。 ・業種名がその他の場合は、具体的な業務内容を記入してください。		
	申請担当者の氏名	(ふりがな)	電話連絡先	

営 業 経 歴 書（業務委託）

業務別従業員数（清掃・警備の業種を希望された場合のみ記入）

区分	建築物清掃業務	警備業務	その他従業員	計
総従業員数	人	人	人	人
上記の内、岸和田市役所 担当の支店等の従業員数	人	人	人	人

参加を希望する業種の主な営業実績（直近2ヶ年分）

（発注者は官公庁・民間を問いません。）

発注者	業務内容	契約年月日	契約金額 (単位：千円)

*実績記入欄が足りない場合は、本様式を追加してください。

なお、実績欄に「別紙による」と記入し事業者独自の様式も添付可能です。

様式4

使 用 印 鑑 届

令和8年 月 日

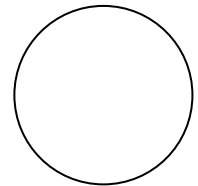
岸和田市長 様

(申請者)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



実 印

下記の印鑑を入札・契約・履行・代金の請求及び受領等一連の契約手続きに使用する
ためお届けします。



契約時使用印

※ 委任状を提出している場合は受任者の印

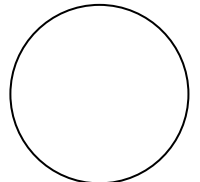
様式5

委 任 状

令和8年 月 日

岸和田市長 様

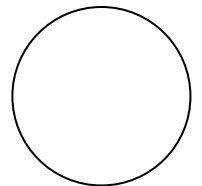
所 在 地
(委任者) 商号又は名称
代表者職氏名



実 印

次の者を受任者と定め、下記権限を委任します。

所 在 地
(受任者) 商号又は名称
受任者職氏名



契約時使用印

記

〔委任事項〕

1. 入札及び見積りに関する件
2. 入札保証金及び契約保証金の納付及び受領に関する件
3. 契約の締結に関する件
4. 代金の請求及び受領に関する件
5. その他契約履行に関する一切の件

〔委任期間〕

入札参加資格有効期間中

- この委任状は、岸和田市における入札・契約業務を本店でなく、支店（営業所）にて行う場合必要です。
- この委任状における委任者は本店の代表者（会社の代表権者）、受任者は支店（営業所）の代表者（支店長、営業所長など）となります。

様式6

誓 約 書

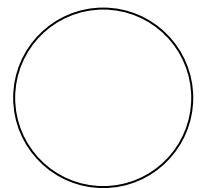
令和8年 月 日

岸和田市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名



実印

岸和田市の建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託における入札参加資格審査申請書類を提出しましたが、申請要領に記載の資格要件を満たしていること及び下記事項を厳守することを誓約します。

なお、申請書類の記載事項に相違のあった場合又は下記事項に違反した時は、入札参加資格の取消しがあっても異議はありません。

また、入札参加資格の有効期限を承知し、以降の入札参加資格申請の手続きに当っては、岸和田市より通知を受けることなく、市告示により了知の上対処します。

記

- 1 入札等において、公正な執行を妨げ又は公正な価格の成立を害し若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。
- 2 契約の履行に当っては、仕様内容を熟知し、建設工事、測量・建設コンサルタント、物品、業務委託の完全履行を確保するとともに不正の行為をしないこと。
- 3 他の業者の契約履行に対し、直接又は間接に妨害しないこと。
- 4 誠実を旨とし、地方自治法、同施行令、建設業法、岸和田市財務規則その他の関係法令等に違反しないこと。
- 5 国税及び地方税を滞納しないこと。
- 6 岸和田市契約担当職員の指示に従うこと。

誓 約 書

私は、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、暴力団員又は岸和田市暴力団排除条例施行規則第 2 条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。
- 2 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、岸和田市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が岸和田市から大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明した場合には、岸和田市が岸和田市暴力団排除条例及び岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、岸和田市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が岸和田市暴力団排除条例第 7 条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、当該下請負人等有資格者で入札参加資格申請時に誓約書を提出済のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を岸和田市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると岸和田市が大阪府岸和田警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は岸和田市の調査により判明し、岸和田市から下請契約等の解除又は第二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。
- 7 私は、当契約に関することについて、暴力団等から不当介入等を受けた場合は、岸和田市長に報告し、所管警察署に届出します。

岸和田市長 様

令和 8 年 月 日

【所 在 地】

（フリガナ）

【商号又は名称】

（フリガナ）

【代表者 職氏名】

実印

【代表者生年月日】

年 月 日生

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- （1）暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。
 - （2）入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと。
 - （3）有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること。
 - （4）公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - （5）暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約相手方としないこと。
 - （6）公共工事等及び売払い等について契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等に係る契約を解除すること。
 - （7）公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること。
 - （8）前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、入札の参加資格の登録を希望する者又は契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○岸和田市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第2条 条例第2条第3号の規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- （1）自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- （2）暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- （3）前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- （4）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- （5）事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は前各号のいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- （6）前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

様式8

納税状況等確認同意書

令和8年 月 日

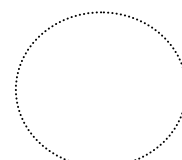
岸和田市長様

(事業所)

本店所在地

フリガナ
商号又は名称

フリガナ
代表者職氏名

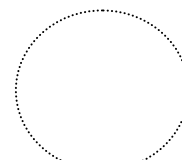


実印

(代表者)

住所

フリガナ
氏名



印

生年月日

年 月 日

私は、指名競争入札参加資格審査申請時及び登録期間中において、岸和田市長が私の市税の課税状況及び納税状況について確認することに同意します。調査の結果、滞納等がある場合には、資格取消または指名停止の措置を受けることになっても、異議を申し立てません。

- 【調査対象】 1. 岸和田市が事業所（本店・支店等）に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
2. 岸和田市が代表者に対して課税する市税の課税状況及び納税状況
- 【有効期間】 指名競争入札参加資格審査申請の申請日から指名競争入札参加資格有効期間中
- 【使用目的】 指名競争入札参加資格審査及び指名業者選定

納税証明書交付申請書
(競争入札参加資格審査申請用)

都道府県税事務所長
市区町村長

あて

年 月 日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください。
住所

氏名

生年月日

電話番号

納税者との関係

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所 (所在地)	
(フリガナ) 氏 名 又 は 法 人 名 及 び 代 表 者 氏 名	㊟ (法人の場合のみ 代表者印)
生 年 月 日	
電 話 番 号	

※ 未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。
※ 特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に担当部署にご確認ください。

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請します。

記

証 明 書 の 種 類	□納税証明(都道府県)	□納税証明(市区町村)	☑未納の税額がない証明 (都道府県・市区町村)	□滞納処分を受けたことがない証明 (都道府県・市区町村)
証 明 を 受 け よ う と す る 税 目 (該当する税目 にレ印を記入 してください。)	<input type="checkbox"/> 法人道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人事業税及び 特別法人事業税 <input type="checkbox"/> 個人事業税 <input type="checkbox"/> 自動車税 <input type="checkbox"/> (東京23区)固定資産税・ 都市計画税 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 個人市町村民税及び 個人道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人市町村民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 <input type="checkbox"/> その他()		
証 明 を 受 け よ う と す る 地 方 税 等 の 年 度	自 年 月 日 年度分至 年 月 日 自 年 月 日 年度分至 年 月 日 自 年 月 日 年度分至 年 月 日	自 年 月 日 年度分至 年 月 日 自 年 月 日 年度分至 年 月 日 自 年 月 日 年度分至 年 月 日		
証 明 を 受 け よ う と す る 事 項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	次の期間について、 滞納処分を受けた ことがないこと 自 年 月 日 至 年 月 日
証 明 書 の 申 請 枚 数	枚	枚	枚	枚

備考 (その他)	
-------------	--

※担当部署記載欄

納税証明(都道府県)	税目数	年度	枚	円	合計 〔内 現金 円〕 円	確認者	領収担当者印
納税証明(市区町村)	税目数	年度	枚	円			
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円			
<input type="checkbox"/> 本人確認	本人確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券(パスポート) <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 官公庁発行の身分・資格証明書(顔写真付)〔 〕					確認者	

年 月 日

委任状

私は、納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を

代理人 住所

氏名 _____ に委任します。

委任者 住所(所在地)

氏名(名称及び
代表者職・氏名)

印

(会計課扱)

支払金振込口座届出書

令和 年 月 日

岸和田市長様

所在地

商号又は名称

印

代表者(受任者)職氏名

(電話番号

担当者名

)

岸和田市より私が受けるべき一切の支払金の振込口座を、下記のとおり届け出ます。

記

振込先銀行名及び支店名				預金の種類 (○してください)	口座番号					
	銀行・信用金庫 信用組合・その他		支店	普通・当座						
振込口座 名義	カタカナ									
	漢字									

- ※ 委任状を提出している場合は、受任者名で提出してください。
- ※ 印は、使用印鑑届により本市に届出している印を押印してください。
- ※ 振込口座名義は、通帳に記載されている名義人名を正しく記入してください。
- ※ 記入誤り等がないかご確認ください。
- ※ 届出口座に振込の場合には、請求書への押印を省略していただけます。